2018-11-08

Guo Shuxian

**日本の対中ODAに感謝すべきか否か自問する中国のメディア**

高田勝巳 （株式会社アクアビジネスコンサルティング代表）

2018年11月3日

http://wedge.ismedia.jp/articles/-/14416?page=3

本年３月に私が寄稿した[『中国が米国に感謝するが、日本には感謝しない理由』](http://wedge.ismedia.jp/articles/-/12154)で、モンゴルの例をあげてこれまで中国国内において日本からのODAについて積極的な評価をあまり聞かなかった背景についての一つの考察を紹介した。そうした中、先月の安倍晋三首相訪中時に40年間続いた対中ODAが終了する旨安倍首相から伝達し、これに関し、中国のメディアでも色々な意見が述べられた。

　まず、10月23日の環球時報が面白い。単刀直入に「謝謝（ありがとう）」というべきか否かを問いている。筆者の詳細は不明だが、民族復興を唱えるブロガーらしい。いずれにせよ、中国共産党機関紙の人民日報の傘下の環球時報が取り上げているので、体制側の人なのであろう。

*2018年10月23日　環球時報　補壹刀  
『日本の対中ODA援助終了について、まず、「謝謝」というべきか？』  
http://world.huanqiu.com/article/2018-10/13342611.html*

　まず、筆者は、安倍首相のODA終了の通告を受けて中国の多くの「網民」（ネット住民）は、怒りとか不理解の態度を表明せず、これまでの援助に対して「謝謝」というべきと、表明していることを紹介している。政府がどうであろうと、民間の中国人民は素直にありがとうと言っているということのようだ。

　以下は、そこで紹介された「網民」声だ。

　「まずはありがとうというのが基本でしょう」

　「政府か教科書の中で誰が我々に援助してくれたかを言っていないし、自分も主体的に理解しようとはしていなかった。ただ、自身の経験として、中学校の時に日本人が私の町の学校に来て貧困の学生に資金援助したり、文房具をあげたりしていたことは知っている」

　「日本に感謝する。ただ、我々中国が戦争賠償を放棄したことも知らなければならない。当時戦争賠償はとても大きい金額で、ドイツなども最近になってやっとで払い終わったほどなので、日本は決して損はしていない。まして、貸し出しのほとんどは利息がついているので、少しばかり金融を理解している人は皆知っているが、1990年代の日本円の円高で、日本のその取引の中から多く儲けているはず。とはいえ、どうであろうと日本に感謝している」

　この筆者によると、これは一種の成熟した心持の表現だそうだ。「実事求事」（実際の状況に基づいて事物の真実を求める）の原則から出発し、感謝すべきは、惜しまず感謝し、責めるべきは、遠慮なく責めるべきであると、「網民」の態度を評価している。

　また、筆者の意見として、日本の対中ODAは、客観的に見て、中国の改革開放に実質的に大いに役に立ったと評価し、1980年代と90年代に分けて具体的な支援内容を紹介している。

　また一方で、中国の民衆は、日本のODAをよく知らないし、その評価もODAの総量が少ない米国のそれよりも圧倒的に低いとしている。この点は、上記の私の3月の寄稿内容ともお付合する内容だ。

　そして、中国の民衆にとっては、日本のODAは、全く友好的な援助とは言えないとも指摘し、戦争によって中国にもたらした巨大な損害から言えば、3兆円のODAは全く足らず、まして、その90％以上が利息のついた貸し出しであると釘を刺している。

　以前、反日運動が賑やかな頃、私のある中国の友人が、日本が戦争賠償をしなかったのは長い目で見れば、日本にとって賢い選択とは言えないということを言っていたが、なるほど、このように言われるのであれば、いっそ日本はODAではなく戦争賠償としてけりをつけた方が良かったのかもしれないとも思えてしまう。

　さらに筆者は、日本側の事情も分析してくれている。

　日本が対中ODAを終了させる原因は、失われた20年からの日本経済の低成長と中国の経済規模が日本を凌駕したことに対する矛盾した心理からくると分析している。

　そして、日本の「右翼」の中国批判として、中国は日本のODAを中国で宣伝せず、感謝しない恩知らずで、中国は日本のODAを利用して軍備拡張と対外援助に力を入れているという批判を紹介し、こうした批判は中国の民衆を激怒させているとしている。

　こうした批判は、「右翼」（中国のいう日本の右翼とは、おそらく「日本軍国主義」を讃え、もしくはそれを復活させようとする分子と理解していいと思う）に限らず、日本でよく耳にする言い方であるが、このようなすれ違いが起こる背景は、本年3月の私の寄稿で紹介した視点とともに日本が戦争賠償をしなかったことと関係があるかもしれない、と改めて感じた。

　戦争賠償であれば、中国が何に使おうと日本は文句を言えないし、感謝を期待することもない（しかしながら中国は戦争賠償の一部と思っている）。中国からの様々な批判に対しても、戦争責任に対して一つの責任の取り方としたことを明確に主張できるのでは。

　上記の見解は、おそらく、中国のメディアでより平均値に近い見方なのではないかと思われる。

#### 親日の言論人の意見

　以下は、知日、親日の言論人が同じ環球時報に寄稿しているので紹介したい。こうした言論人の意見が環球時報に掲載されること自体現在の日中関係の雰囲気を表している。

*2018年10月26日　環球時報　馬成三  
「対中ODA援助は、中日両国が受益者」  
馬成三（中国国際貿易学会理事、日本静岡文化芸術大学名誉教授）  
1945年、中国遼寧省生まれ。1969年，北京大学卒業。1973年初め、中国対外貿易省（現商務省）国際貿易研究所に入る。1978年、駐日本国中国大使館勤務（商務担当書記官）で初来日。国際貿易研究所高級研究員、富士総合研究所主席研究員などを経て、2000年4月より静岡文化芸術大学教授。北京大学日本研究センター客員研究員兼任。  
http://opinion.huanqiu.com/hqpl/2018-10/13362764.html*

　筆者の馬氏なかなかの文筆家で、平和条約40周年の今年、論語を引用し不惑の年と形容している（うまい！）。是非不惑の日中関係になってほしいものであるが、両首脳の表情を見ていると、まだまだどうであろうか。

　馬氏は、日本のODAは金額の大きさばかりでなく、その内容が、技術、ノウハウに及び、そして日本の経済発展の経験を共有してくれたことが大いに中国の発展に役立ったと評価している。また民間でも日本興業銀行と野村証券などが多く中国の若手幹部を日本に招き研修し、その幹部たちがその後中国各地で活躍し、中国の発展に寄与したことも特筆している。

　また、ODAが先行したことで、それが呼び水になり、日本企業の直接投資が続き、それは日本企業にとっても輸出基地として、また中国市場をいち早く開発できたことで、日本側にとってもメリットになったと指摘している。

　私自身としては、自分が実際に銀行員として、またその後コンサルタントして、関わった分野で言えば、日本企業がサプライチェーンとして進出し、そこで多くの人材が育ち、生きた管理手法や技術が中国に広まったことが、現在の中国のサプライチェーンを支えている部分もある点を強調したい。もちろん、日本企業にとっても大きな利益をもたらしているので、馬氏の指摘はもっともである。

　最後に馬氏は、中華民族の美徳として、戦国策の一文で本稿を締め括っている。

　「人之徳於我也，不可忘也」（人の我に徳有るや、忘るべからざるなり）

　兼ねてから日本に関わっている馬氏のような中国の知日派の多くは、馬氏と同じ考えであると思う。とはいえ、また、政治の雲行きが変われば、このような声が吹き飛ばされてしまうのも、また現実と言え、そうはならないように日中関係が成熟し安定することを日中間でビジネスに関わるものとしては切に願う。

　ところで、今回の安倍訪中に関わり、日本のメディアを見ていると、米中貿易戦争で困った中国が日本に擦り寄ろうとしているが、また風向きが変わればきっと元の木阿弥になる、というような警戒する言い方が結構目につく。

　ただ、私は、中国だからきっと裏切るみたいは言い方には同調できない。相手がどう出るかはこちらがどう出たかにもよるので、相手が裏切るのを心配するよりも、相手に裏切られないために今どのように提携するかを考えるべきであろう。中国交回復からのこれまでの道のりを見ていると、日本側も後から見ると脇が甘かったと言われても仕方ない状況もあったかもしれない。

　一方、実際、中国は、これまでの戦略の修正もしくは調整を求められているのは、誰が見ても明らかだ。米中貿易戦争は、ある意味中国が米国市場と米国の技術に相当頼りながら、一方で米国の覇権に対する挑戦とみられる行動を起こしたことに、米国が危機感を爆発させてしまったのが、基本的な枠組みであるようだ。

　もともと米国はソ連を牽制するために中国と提携し、改革開放を後押ししてきたのだから、その中国が脅威になったのであれば、当然ゲームのルールを変えようとするであろう。

　朝鮮戦争を契機に日本の経済発展を後押しした米国が、日本経済の膨張を心配してプラザ合意を仕掛けたように。自由貿易云々という話は建前の話であろう。鄧小平は、韜光養晦（才能を隠して、内に力を蓄える）といってうまく米国の顔色を伺ってきたわけであるが、まだ中国の力が弱かったからそれができた部分もあったわけで、ここまでの経済力も軍事力も付いてくると、リバランスが必要になってくることは自然の成り行きだ。別に習近平だからというわけでなく、誰が中国のリーダーになってもこの状況は変わらない。

　従って、仮に今後米国との間で一定の妥協が成立したとしても、中国が米国への依存を減らさなければならないことは確かで、中国の専門家の意見を聞いてみても、その穴を埋めるために自らの努力できることは限られている。

1. 国営資本の権益を民間に下放して民間の活力を利用して生産性を上げること。
2. 日本をはじめとした米国以外の諸外国と提携も強化し、米国への依存から失う部分を補うこと。具体的には、外国から資本と技術の導入を促進しながら、貿易も促進する。
3. その他、安保面で米国の警戒感を弱める外交的な努力をする。（中国が米国に追い詰められて、かつての日本の真珠湾攻撃のようなことすることは考えにくい。増して核保有国同士）

　中国は米国国債の大口保有国という意味では、米国が中国に頼っているとも言えるわけであるが、もし、中国がそれを大量放出するようなことがあれば、米ドルの暴落を招き、世界経済が混乱し、中国も膨大な損失を被ることになり通常選択肢にはなりえない。

#### 疑問符の付くタイの高速鉄道における日中協力

　一帯一路は、当面投資先行で、収穫はまだまだ先になると、中国内でも冷静な分析する向きもあるので、あまり期待しないほうがいいかもしれない。タイの高速鉄道を日中協力でというのはいい話ではあるが、日本の新幹線技術の中国への提供で日本の企業側に相当な不信感がある話を聞いているので、そうした不信感を払拭しないでチームワークを組めるのかコンサルタントしては心配だ。

　もし、日本企業側も前向きに考えているのであれば、雰囲気にのまれずに立ち止まって冷静に検討し、順を追って対応することをお勧めしたい。これまで多くの日中企業間の紛争処理をしてきたものとしては何か変な予感がする。

　このような状況下、日本は市場もあるし、技術もある。さらに、すでに多くの企業が中国にサプライチェーンをすでに構築している。日本への期待が高まるのは自然な成り行き。中国が自信をつけてからは、これまでどちらかというと中国からそっけなくされていた間のある日本企業にとっては、中国市場が一旦調整局面を経てもこれからも発展すると考えるのであれば、チャンスであるのは間違いない。

　しかしながら、日本は米国の同盟国の中でも多分最も聞き分けの良い国で、米国とのバランスに細心の注意を払いながら中国との連携を進めて行くという、ここでもリバランスが必要になってくる。日本企業としては、安倍首相の外交力に期待する一方で、その点は、中国も十分理解しているはずなので、お互い辛抱強い大人の対応が必要かもしれない。

　また、南沙諸島の問題などでは日本は米国に同調せざるをえず、尖閣問題も含めて安保上では日中間の一定の緊張は維持される中での経済連携を覚悟しなければならないのであろう。私はこのような経済連携と安保上の緊張関係が同居する矛盾した状態が日中関係の「新常態」になるかもしれないと思うがどうか、と中国の友人たちに聞きまくっているが、今のところ受けは悪くない。要するに中国側もあまりカリカリするなと言いたいにであるが。余談になるが、私は、ロシアとの北方領土問題が進展しそうな状況も日中関係の安定化に寄与するかもしれないと密かに期待している。

　世界政治経済のリバランスの中で、日本企業は自分のポジションを如何にリバランスさせて行くべきか、企業にとっても分岐点であるが、よく見ると、変化の中に色々とチャンスがありそうでワクワクする。

# 日本对华ODA援助，中国和日本都是受益者

2018-10-26 10:11:09

[环球时报](http://opinion.huanqiu.com/hqpl/2018-10/13362764.html)

<https://news.china.com/shendu/13000808/20181026/34269214_all.html>

原标题：马成三：对华ODA援助，中日都是受益者

今年是我国实行改革开放政策40周年，同时也是《中日和平友好条约》签订40周年。近日有不少日本媒体报道称，日本政府约40年来对中国提供的政府开发援助(ODA)于2018年度停止批准新的项目，日本首相安倍晋三在来华访问期间也将向中方提出这一事宜。取而代之的是中日两国将会磋商设立新的合作方法，这也代表中日合作在经历40年后步入新的阶段。

中日关系进入“不惑之年”，如何看待过去日本对华ODA援助发挥的作用？如何客观评价它的历史意义？作为当年这项工作的亲历者和参与者，笔者认为正确认识这些问题对未来中日关系的发展非常重要。

**资金援助有多少？**

在上世纪80年代末的特殊国际环境下，中国的对外合作和发展受到了西方的封堵。邓小平同志1989年11月会见日本友人时曾说：“讲历史要全面，既要讲日本侵华的历史，也要讲日本人民、日本众多友好人士为中日友好奋斗的历史。”而在日本的政治家中，积极实现中日邦交正常化的前首相田中角荣和他的盟友大平正芳，都是这样的友好人士。

大平在担任首相期间开启了对华ODA援助，这一方针为后来多届内阁所继承。自他在1979年表示“日本将对中国的现代化努力提供尽可能的合作”以来，中国在相当长的一段时间里曾经被日本列为“最重点援助对象国之一”。

据我国政府统计，自1979年到2008年，日本政府累计向我国承诺提供日元贷款约33165亿日元(折合人民币2051亿元)。截至2016年底，我国实际利用日元贷款30499亿日元，用于255个项目的建设。截至2011年底，我国累计接受日本无偿援助1423亿日元，用于涉及环保、教育、扶贫、医疗等领域的148个项目的建设。

日本的对华无偿援助虽然远比其对华有偿资金援助少，但是与其他发达国家的对华无偿援助规模相比还是相当可观的。据经合组织统计，截至2005年底日本的对华无偿援助额相当于1993年至2005年期间欧盟国家对华无偿援助承诺额的两倍多。

另外，在我国接受的开发援助中，由世界银行和亚洲开发银行等国际金融机构提供的优惠贷款占有相当大的比重,而日本则是这些国际金融机构的重要出资者之一。

**经验传授也很重要**

除了资金和技术方面的援助外，在改革开放初期，中国最需要的是其他国家在发展经济和对外合作、出口领域的经验。在这方面，日本给了我们非常大的帮助，笔者对此有着亲身感受。

1978年9月，本人被派到我驻日大使馆商务处调研组工作。本以为一个年轻人在这个岗位只是干些边缘性的工作，但1978年底十一届三中全会召开确定开始实行改革开放后，我们这个部门一下变得任务艰巨，主要是调查战后日本经济高速增长的经验。此后，笔者经常走访日本的政府部门、研究单位和金融机构。

当时，中国国内在进行某一项改革之前，都会让驻外使馆了解当地国的经验，其中日本的经验很受重视。实际上，后来我们在开放方面和振兴出口方面，也确实参考了不少日本的经验。其中，日本政府和民间企业、研究机构，对向中国传授经验做了许多工作，令笔者印象深刻。例如，当时日本的兴业银行、野村证券等机构举办学习班，为中国金融系统工作人员和政府官员讲授日本在市场经济和商品出口等方面的原理、经验。讲师大多既有理论知识，又有实践经验，讲解方法也灵活多样，经常采取问答对话方式，效果相当好。而这些中国“学员”后来都成为国家金融系统骨干和地方政府的高官，为我国改革开放事业打下了良好的基础。

此外，日本的对华ODA援助一开始就把运输、通信、电力等基础设施的建设作为重点，这有助于我们克服经济发展的“瓶颈”。对于我国来说，利用日元贷款等日本政府资金的最大作用就是解决国内资金(特别是外汇资金的)不足。在上世纪90年代初之前，我国的投资环境尚不完善，外国企业的对华直接投资比较少，当时以日元贷款为中心的日本资金发挥了重要作用。

**日本同样是受益者**

当然，日本对华提供ODA与我国放弃战争赔偿有关，也给日本带来了巨大的经济利益。长期以来，日本在我国市场上一直保持着“最大供给者”的地位,在我国实行对外开放政策后不断遇到来自欧美的激烈竞争。一般认为，日本对华提供ODA是在这一竞争中维持其地位的有力手段，对日本企业的对华出口和投资有不容忽视的促进作用。

自中国改革开放后，日本面临着来自欧美等其他国的竞争，而日本对华援助集中在基础设施建设方面，笔者认为这对日本企业在华投资起到“先行投资”的作用，有力地帮助了日本企业开拓中国市场，促进对华出口。

此外，对华ODA援助对改善日本在华形象也有不可忽视的作用。上世纪80年代，日本在中国民众的形象迅速发生改变，随之很多日本品牌的商品也进入中国社会，积累了这些品牌在中国民众中的口碑。同时，不少日本文化产品也进入中国，进一步提高了中国民众对日本的好感度。

另一方面，中国在偿还贷款问题上“守合同、讲信用”，被称为是偿还日元贷款的“优等生”。自2003年度以来，我国每年偿还本息1000亿日元左右，截至2016年底累计偿还本息21962亿日元，相当于使用总额的72%。

中国政府对于日本的援助也一直给予高度的评价，在1998年11月签署的《中日关于建立致力于和平与发展的友好合作伙伴关系的联合宣言》中，明确写入“中方对日方迄今向中国提供的经济合作表示感谢”的内容。

在过去的40年里，中国经济取得举世瞩目的发展，我们不忘记日本对我国现代化的帮助，既符和“人之有德于我也，不可忘也”(《战国策》)的中华民族的传统美德，也显示了在复兴中华之路上取得辉煌成果的中国人越来越自信。

(作者是中国国际贸易学会理事，日本静冈文化艺术大学名誉教授)